

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649 FAX(03)3299153 67
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「行革」「規制緩和」でよみがえる『共産党宣言』 伊勢 太郎……………2

どこへ行くのか世界の経済と政治 藤沢 詔三……………3

―労働運動をめぐる情勢の特徴と課題(上)― 坂井 雅之……………7

原発にたよらない輝ける巻町……………10

―巻原発住民投票からのスタート―……………14

株価動向にみる日本経済のゆくえ(上)……………15

―株安、円安はさらに加速か―……………16

社会党的精神的状態からの脱却……………15

◇投稿◇「自民との絆」「与党からの出発」に失望……………9

―社民党再生への期待は捨てる決意―……………16

読者からのおたより……………9

JR採用差別事件東京地裁勝利判決獲得！

「国劳中央総決起集会」に集まろう

日時 三月四日(火)午後六時 場所 日比谷野外音楽堂

刊 旬 社 会 通 信

NO. 663

一九九七年三月一日号

一九九七年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

「行革」「規制緩和」でよみがえる『共産党宣言』

1997年3月1日発行

世界銀行発行の『世界開発報告一九九六―計画経済から市場経済へ』は、序論で「一九世紀に資本主義が出現した頃の混乱を、『共産党宣言』は次のように描写しているが、現在の状況についても、これがあてはまるように見えることは興味深い」と述べている。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係、全社会関係を、絶えず革命していなくては生存しえない。生産のたえない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、ブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにとまなう古くて尊い、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなってしまう。いっさいの身分的なものや常在的なものは、煙のように消え、いっさいの神聖なものだけがされ、人々は、ついに自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、ひややかな眼で見ることを強いられる」(岩波文庫版、四三―四頁)。

世界銀行はIMF(国際通貨基金)、WTO(世界貿易機関)とならぶ、国際金融機関。その機関が『共産党宣言』の核心部分―資本主義の合理化の帰結―を引用していることは、現代の資本主義を考える上できわめて興味深い。

現代世界の悪魔は、巨大な多国籍企業群。IMF・GATT体制下、アメリカの多国籍企業が世界の至る所に巣をつくった。しかし、資本主義の不均等発展が「西ドイツの奇跡」、「ジャパン・アズ・ナンバールワン」をもたらし、それに東アジア諸国、中国の経済成長、「社会主義世界体制」の崩壊、さらには情報・技術革命の急速な進展でメガ・コンペティションといわれる世界的な大競争時代に突入した。その結果が『共産党宣言』の世界の再現というわけだ。

現代の「行革」、「規制緩和」は、このような脈絡でとらえることが必要だ。「行革」、「規制緩和」の歴史的本質は、一国的には「国家改造」、国際的には「資本主義的世界体制再編」の運動であり、国家を巻き込んだ巨大多国籍企業間の存亡をかけた「生き残り」戦争である。

「行革・規制緩和」論者は「自己責任と競争」を強調する。さらに「調和、公平、透明」を声高に叫ぶ。

すべてウソの主張である。なぜなら、「競争」の主体は一八世紀末のアダム・スミスの時代のように小商品生産者ではなく、国家すら買収できるほどに巨大にふくれ上がった多国籍企業であり、「自己責任」を強要されるのは労働力しかもたない労働者、巨大企業にはんろうされる小零細企業主と自営業者であるからだ。「行革・規制緩和」論者が「調和、公平、透明」をいうのは、「競争」がいかに不平等な力関係で行われているかを逆に示す。「行革」「規制緩和」の帰結は「弱者」への犠牲の全面的転嫁、切り捨てである。

この傾向は①巨大多国籍企業間のメガ・コンペティション加速化、②アングロサクソン系諸国における「行革・規制緩和」の進行と労働法制の全面改悪、③社会主義の理念の後退でさらに強まるばかり。「資本の手を縛る」社会勢力の衰退で資本は価値増殖欲をムキダシにし、勤労諸社会層、自ら身を守る術を持たない子供たち、年金生活者、お年寄りに襲いかかる。搾取は幾重にもさつくなり、巨大多国籍企業間の集中・合併はさらに苛烈になる。

忘れてならないことがある。「行革」はその社会が根本的に腐り切り、悪臭を発してい

ることの象徴でもあることだ。中曽根「行革」いらい十数年、「行革」のかけ声の中で、どれほどの腐敗、汚職、モラルの低下が日本をおおったことか。「行革」をやればやるほど社会の矛盾は拡大し、根っこはさらに腐っていく。それは徳川幕藩体制下の幕制改革、藩制改革の過程にも明らかだ。

これら「改革」で幕藩体制の矛盾は解消されたのか。逆だ。松平定信の天明改革（一七八七年）、水野忠邦の天保の改革（一八三四年）、井伊直弼の安政の改革（一八五九年）といった「行革」の結果、矛盾はさらにでかく大きくふくれ上がり、安政の大獄という大弾圧政治からわずか九年後、ぼしん戦争を迎え明治の「御一新」となった。「行革」の弁証法を識ることが、「行革・規制緩和」とたたかうための大前提である。（伊勢 太郎）

どこへ行くのか世界の経済と政治

藤沢 詔三

―労働運動をめぐる情勢の特徴と課題（上）―

メガコンペティション・エッジ（大競争の時代）とは

世界資本主義経済は、戦後半世紀を迎えて、かつて経験したことのない深刻かつ大規模な構造変動の時代に突入した。この構造変動は、世界の（とりわけ先進諸国の）労働者を、深刻な問題に直面させ始めている。日本経済に対する影響は、特別に大きなものがあり、それだけに、日本の労働者に対しても、とりわけ大きく深刻な問題を投げかけている。

日本の労働者と労働組合運動とは、いま、自分たちが、いかなる問題に直面しているかを、あらためて正確につかみとらねばならない位置に立たされている。自分たちの直面している問題への正確な理解の上に、それらの諸問題に対して、いかに対処していくのかというテーマを真剣に検討しなければならなくなった。

世界資本主義のそうした歴史的転換は、メガコンペティションエイジ（大競争時代）と名付られている。その構造変動は、開始されたばかりであり、しかも、加速度的に変化していく過程であるから、固定的にとらえることはできないが、現時点での主要な特徴は、次の六点にある。

グローバルゼーションの進展と内容 第一点目は、世界経済における、画時代的なグローバルゼーションの進展である。それは、世界市場の単一化という問題を含みつつも、むしろ、生産過程におけるめざましいグローバルゼーションの進展に特徴がある。大競争時代の競争の舞台は、一国とか一地域とかの限られた狭いものではなく、文字通り、世界市場である。世界市場を対象に生産をすることのできる地球規模大の巨大資本がくりひろげる競争、それが大競争時代の競争である。巨大資本は、世界を視野に入れて、ヒト、モノ、カネを動員し、最も競争力の強い世界分業体系（産業内分業と企業内分業）をつくりつつ、競争を行う。いわゆる「世界規模での競争資源の最適配置」を実現した分業体系を確立しつつ、競争をくり広げている。

地域経済圏の形成 第二点目は、欧・米・日を中心とする各種の地域経済圏の形成である。一九九九年に単一通貨導入をめざすEU、アメリカ・カナダ・メキシコによるNAFTA、ブラジル・アルゼンチンなどによるメルコスール（南米南部共同市場）、ASEAN、APECなど、各種の地域経済圏が形成・拡大・強化されている。これらは、自由貿易圏という市場の開放・拡大の動きであるとともに、例えば、NAFTAにおけるアメリ

カのカネとメキシコのヒトの結合という国境をこえた分業体系の形成・強化にみられるごとく、生産過程を国境をこえて拡大するものである。

現在、これらに加えて、FTAA（米州自由貿易圏―南北アメリカ大陸のキューバ以外の国が参加）形成が進行中であり、さらにそれにヨーロッパを加えた大西洋同盟をめざす動きもある。欧・米・日の巨大資本が、自己にとって、少しでも有利な市場関係と生産過程の分業体系をつくろうとする動きの反映であるといわれている。

アジア諸国の急成長 第三点目は、そうした生産のグローバルゼーションの中で、アジアが世界の製造拠点として急速な経済発展を遂げつつあることである。これまでの製造拠点であった欧・米・日の先進諸国、とくに生産大国といわれた日本とドイツにかわって、アジアが豊富かつ低廉な労働力ゆえに、世界の生産拠点としての位置を占めつつある。それによって、先進諸国の製造業は、空洞化あるいは、高度化を迫られるに至っている。

現在、アジアの製造拠点化を追う形で、エマージングマーケットと称されるインド、パキスタン、バングラデシュなどの南アジアや中南米さらには東欧が新たな世界的製造拠点化のフロンティアとして登場しつつある。

金融資本の新しい役割 第四点目は、そのようなグローバルゼーションの展開を推進する主役の一つとして、金融資本の新しい役割が発生していることである。現在、先進諸国を中心としたカネ余り状況の中で、有利な投資先を求めている、三兆ドルともいわれているグローバルマネーなど、巨額な資本が世界中どこにでも、いつでも投資できる状況にあるといわれる。こうした金融資本のグローバルな動きが、製造拠点を、いつでも、瞬時に、有利な国へと移動させる役割を担っている。

通商戦争 第五点目は、世界各国の、現状ではまだ閉鎖的な一面をもつ市場を、世界に開放された市場に変化させていくための通商問題の焦点化である。規制緩和が、そのあい言葉になっているが、ウルグアイラウンドからWTO体制への転換、あるいは日米通商交渉など、大競争時代の最大の政治問題として通商問題が登場してくる。

大競争時代は、ルールなき資本主義の時代、あるいは、むきだしの弱肉強食の時代などとも評されているが、文字通り、勝者は世界市場に君臨し、敗者は世界市場から追われる。世界市場から追われる敗者には、逃げこむべき自国市場は失われているのである。それだけに、まだ、世界的競争に耐えられる力のない資本や国にとっては、規制を残存させることは、死活問題となっている。通商問題が、通商戦争というような激烈なものになるのは、時代的必然である。

失業そして福祉改悪 第六点目は、これまで、世界資本主義の中核として位置してきた先進諸国において、労働賃金の低下、失業の増大、社会保障・社会福祉の劣悪化が、時代的必然性をもって進行しはじめたことである。新たに登場しつつある世界の製造拠点としてのアジアの低廉な労働力との競争に直接的にさらされる時代の到来が、先進諸国労働者にとつての大競争時代の意味である。競争条件が不利になれば、資本は容易に国境をこえて、国外に逃げていくが労働者は簡単に動けない。

アメリカでは八〇年代以降、労働者の絶対的貧困化が始まっている。毎年、労働者の所得が前年よりも低下し続けている。景気は好調であるのにである。ヨーロッパでは、形を変えて、失業の増大となつてあらわれている。また、フランス、イタリアでは、マーストリヒト条約締結への条件整備を口実として、社会保障の改悪が提案され、労働者はストラ

イキで反撃にたちあがった。日本でも、同様な事態が急速に進みはじめている。

IMF・GATT体制からWTO・G7へ

最後に、以上の六点で特徴付けられる世界資本主義の大競争時代の到来は、歴史的に如何に位置づけられるかを明確にしておかねばならない。

それは、戦後五〇年間続いたブレトン・ウッズ体制（IMF・GATT体制）下資本主義から、それとは異なった新たな世界資本主義の時代への変容として位置づけることができる。経済学理論的には、ケインズ経済学の時代から新古典派総合の時代への転換と言われている。事実としては、IMF・GATT体制におけるIMFの完全な変質と、GATTがWTOへと変化したことに象徴される。

七〇年代初頭にスミソニアン合意によって、国際通貨・為替制度が変動相場制に移行したことによって、IMFが世界の通貨と為替の一元的管理機構としての基本的性格を失った。その後約一〇年あまりの時間の中で各国が金融革命・為替管理革命を行い、為替の実需原則を完全に撤廃し、金融為替の完全自由化を達成したことによって、IMFにおける国際通貨・為替制度の管理機能は完全に消滅し、世界銀行とならば単なる国際的融資機構に変質した。八五年のプラザ合意以降はIMFが担ってきた国際金融秩序維持の機能はG7が担当するようになった。ウルグアイラウンドの終結をもってGATTが消滅し、WTOが新に創設されてIMFとGATTはともに変質・消滅し、WTO・G7体制下の世界経済へと歴史的に変化したのである。

IMF・GATT体制下の世界資本主義とWTO・G7体制下の大競争時代の世界資本主義の相違は、これらの歴史的事実を踏まえる時、明らかと言わねばならない。それは、一言で言えば、管理された秩序ある資本主義からルールなき自由競争万能の世界資本主義への変容である。

しかも、この歴史的变化は確かに形の上では最終的には上述した制度の変容をもたらしているが、事実としては、制度の変容によって、変質がもたらされたのではなく、資本主義の世界的矛盾の集積が限界点を越えたことによって、資本の法則的運動の結果として、制度が維持できず変質したということ、より重要な問題としてとらえておかねばならない。

大競争時代は、こういう歴史的意味における「ルールなき資本主義」「むき出しの資本主義」の時代なのであり、あらゆる国々のあらゆる資本を生存をかけた経済競争にまきこまずにはおかenないこと、その結果、経済構造、社会状況、政治等々あらゆる側面に歴史的構造変動をもたらしているのである。

流動化する国際政治

こうした経済的側面における世界資本主義の特徴は、今後、二一世紀の世界の政治や社会状況にも重大な影響を与えていくものと思われる。

冷戦時代が終って、世界無秩序時代などとも言われているが、世界政治の一定の特徴が経済における大競争時代に対応して輪郭を見せ始めている。

貧しき国と富める国 その一つは、世界の貧困地帯に、局地戦争の火だねが堆積していることである。世界の貧困地帯は、なぜ存在するのであろうか。それは、すでに列挙した大競争時代の世界経済の六つの特徴から明らかである。目ざましい発展を遂げつつある国

や地域とは、世界の金融資本が資本を投下し、製造拠点として位置づけている国や地域である。逆に、貧しい国や地域とは、世界生産の分業から排除され、資本の投下がおこなわれず、停滞した状況に放置された国や地域である。そうした国や地域では、例えば、とり残された大陸と命名されているサハラ以南アフリカに見られるごとく、貧困と飢餓が迫り、多様な局地紛争の火種が堆積している。

大競争時代に多国籍企業が、製造拠点としての選別をおこなう場合、苛酷な競争条件ゆえに、失敗は許されない厳密なコスト計算の上でおこなわれる。資本の投下される国や地域は、厳選された少数にとどまる。その選別の対象にはならない多くの地域や国々には、貧困が堆積する。世界中の多くの国や地域に局地戦争の火種が、その結果堆積していく。また、一たび製造拠点としての位置を得ても、それは永続する指定席ではなく、コスト計算で、さらに有利な地域や国があらわれれば、その地位は失われる。

アメリカを中心とする大国の安全保障は、冷戦時代戦略から転換して、世界中のいたるところに散在し、堆積する局地紛争・戦争の火種に対して、軍事的に対応する、新時代型の戦略へと「再定義」されつつある。だが、軍事的に力で押さえつけようとしても、構造的貧困と飢餓とが存在する限りは限界がある。世界経済が、力あるごく少数の巨大資本の至富のためではなくなり、地球上のすべての国と地域が平等で、安定した状態にならない限り、局地紛争の火種はなくなることはない。

国際通商戦争 その二つは、通商問題が世界政治の場で焦点化することである。サミット体制（年に一回の首脳会議と適時開かれるG7会議）やWTOの活動などの全世界的枠組や、EU、APECなどの地域的国際会議、あるいは二国間交渉の形で、通商問題が世界政治の第一級の問題としてとりあつかわれている通りである。

大競争時代においては、資本主義世界は三層プラスワンの構造をなすといわれているが、その三層プラスワンの構造的枠組に規定されて国際通商戦争は、展開されはじめている。

三層とは、第一層が、欧・米・日の先進諸国、第二層がアジアなどの世界の生産拠点として急速に経済発展している国と地域、第三層が貧困のままに取り残された国と地域である。プラスワンとは、ソ連、東欧などの旧社会主義国である。

その三層プラスワンの構造的枠組みのもとに展開される通商戦争の主要な特徴は、以下の通りである。

その第一は日米摩擦に典型的な第一層内部の通商戦争であり、その第二は第一層と第二層の間の協力と競合、矛盾と角逐とであり（その典型はAPECへのアメリカの主導権を狙った参加であり、それに対するマレーシア・マハティール首相のEAECC構想と言われている）そして、国際秩序の不安定要因となりつつある第三層の国や地域を（例えばODAなどの経済援助を武器にして）大国主導の世界安全保障体制の枠内に押しとどめておこうとする動きである。

いずれにせよ、国際政治はこの三層プラスワンの間での、協力、競合、矛盾、角逐を基本的な枠組として展開される新たな時代に入ったのである。

階級的対立の鮮明化 その三つ目は、資本間競争のかつてない激しさゆえに、労働者と資本との階級矛盾が激化せざるを得ず、その結果として、おしなべて、いずれの国でも階級闘争が激化し、国内政治状況が不安定化する時代を迎えているということである。

先進諸国については、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリアなど労働運動の盛りあがりとして、すでに知られている通りである。生産拠点が第二層に移行する中で、これら先

進諸国ではおしなべて、リストラ合理化の加速度的進展の中で、空洞化や労働条件低下や失業などが深刻化している結果である。

第二層の経済発展のめざましい国や地域では、これまで経済発展のために採用してきたいわゆる「開発独裁」と言われる軍事独裁などの強権政治に対する市場経済発展固有の大衆的自由化要求の波が襲っている。その結果としての政治状況の流動化が見られる。

第三層の内部では、紛争と混乱がたえない状況が生まれている。

環境破壊 四つめには、環境問題がある。アジアや中南米までも世界の生産拠点化して展開される生産力の増大が今日でさえ、すでに危機的な環境問題を、とりかえしのつかない破壊的レベルにもっていつてしまう危険性は極めて高い。環境を守る課題はいよいよ待ったなしである。重農学派以来の大方の経済学が共通して明かにしている通り、人間生命存続のための生産活動（経済）にとって究極の二大要素は自然と人間労働とである。環境問題とは、つまるところ、生産（経済）活動と自然との究極の矛盾に他ならない。

大競争時代という新自由主義の時代にふさわしい形と内容をもって、世界政治を総体として再編成し、新世界秩序を創造していくことが、時代的課題として迫られている。ポスト冷戦時代の世界秩序形成は、湾岸戦争などを契機に再定義された国連中心主義（その平和維持機能のあらたな位置付けを含みつつ）や、NATOの再定義の動き、日米安保再定義の動きあるいは、多様な地域経済圏形成と運動した地域安全保障の新たな創造など、さまざまな試みがおこなわれているが、いずれも不安定であり、世界的な体制としては、形成途上特有の流動的な状況にある。

（つづく）

原発にたよらない輝ける巻町

—巻原発住民投票からのスタート—

「自分たちの町の将来は自分たちで決めたい」。東北電力が新潟県巻町に建設予定の巻原子力発電所建設の是非を問う全国初の住民投票は九六年八月四日、行われた。結果は投票率八八・二九％、反対一万二四七八票（六一％）、賛成七九〇四票（三九％）。巻町民は「原発ノー」を明確に示すとともに、条例に基づき笹口町長は原発建設に同意せず、原発にたよらない町づくりを宣言した。しかし、結果が出て東北電力や国、県は原発推進姿勢を変えることなく、推進派が多数を占める町議会においても笹口町長が提案した「電源立地対策課」廃止案を十二月議会で否決している。

八月四日に住民投票に示された民意と国、県、町推進派勢力らが誇示する議会制民主主義とのギャップがさらに拡大しつつ、しかし住民投票に示された我が町に原発にたよらない町づくりの状況を報告したい。

笹口町長 資源エネルギー庁へ申し入れ

九月六日新潟県巻町の笹口町長は八月四日に住民投票の結果を踏まえ、通産省資源エネルギー庁長官に対して、原発建設計画の白紙撤回を申し入れた。町長は事前に同長官に面会を求めているにもかかわらず、応対したのは同庁公益事業部開発課長並びに電源立地対策室長であり、多忙を理由に長官との面談を断るとともにその会談さえ非公開とされた。

また、長官は知事クラスなら会うが、市町村長程度には会わないという慣習もあるらしく、

日本の「官僚制度」がもたらしている弊害がここにも出ていることが、明らかになった。

巻町において多くの町民が思い悩み、自主管理住民投票から始まった貴重なこの二年あまりの結果に対して、国は「国策を一地域の住民の意思で左右されてはたまらない」と言い続けてきた。同時に「住民投票は議会制民主主義を否定する」と制度そのものをも批判してきた。しかし、私たち巻町民は議会制民主主義を否定した訳ではなく、町会議員選挙を通じて「住民投票条例」制定を公約した候補者を議会に送り、その議会は条例をつくり実施を可決してきた。そして、その条例に基づいて二七年間にも及ぶ原発問題を町民総意で決着させようとするものであり、十分に議会制を尊重して手続きを踏んだと言える。

国と電力そして、県などは依然として住民投票に法的拘束力はなく、基本的に原発を推進する立場にある。また、引き続き住民に対する理解と協力を継続するとしているが、住民の代表である町長とさえ、ひざを交えて率直に話し合う姿勢も感じられなかった今回のエネルギーへの申し入れは開かれた「原子力行政」とはほど遠いものと伝わった。

十二月町議会での問題点

巻町は住民投票の結果に従って、「原発設置」は行わない行政の方向となった。これを受け笹口町長は前推進派町長が設置（九五年四月）した「電源立地対策課」廃止案を十二月議会に提案した。しかし、現在の議会勢力（原発反対及び条例尊重派と原発推進派）は推進派が過半数を占めており（一昨年、推進派への寝返り三名）、結果的に同案は否決されることとなった。

ここでの議論は「七七年（昭五二）の原発建設同意決議（機動隊に守られての早朝五時可決は有効）」「投票後も国、県の原発推進は変化がなく重要電源立地地点として、課は存続すべき」との推進派の見解に対し、町長及び原発反対及び条例尊重派は「現議会で可決成立させた住民投票条例の本旨に基づき、住民投票結果の尊重を重視すべき」との対立となった。さらに推進派はこの場におよんでも「原発関連の補助金がもらえ、逼迫する町財政を将来的に考えるべき」などと呼ばび続けた。否決された後の笹口町長の会見では「廃止案の否決は議会内の多数派が町民の意志をねじ曲げ、町民は投票で原発関連の補助金を（思い悩み、学習したうえで）もらわないことを選択した。原発推進派は町民の意志をも理解していない」と述べた。

推進派の議員らは投票の結果を議会も共有し、行政に反映させようという姿勢が感じられず、それぞれどこかその底流には「国が決めたことは絶対であり、議会の意志が何物にも優先する」という旧態依然とした彼らの議会制民主主義を金科玉条に、住民意識の変化や住民投票の結果などお構いなしの今回の対応に多くの町民やマスコミなどから批判と不信感の声が浴びせられた。また、こうした議会の大掃除も必要との声もあがった。

住民投票実施に自信

全国初の住民投票は巻町民自身にも大きな結果をもたらした。テレビ・新聞など各社は実施後の意識調査を行った。共通して「これまでの選挙にも増して、自分の一票の重みというものをひしひしと感じた」「巻町に住んで誇りを感じる」などの声が自然体で発せられていたのである。成熟した民主主義とは民意が多様な方法で確認され、それが正しく政治や政策に反映される社会であると思う。

地元紙の新潟日報は年明けの一月一日号一面トップに「民意の行方」をテーマに住民投票から五カ月経過した巻町民の意識調査（九六年十二月実施）結果を報じた。その中で

「住民投票」については七割以上が良かったとし、投票結果については八割近くが「住民投票の結果を尊重すべき」としている。また、住民投票を通じて「町づくりへの関心が高まった」の回答が過半数を占め、さらに町づくりのために必要なことはの設問には約半数の人たちが「住民の主體的な取り組み」と回答している。併せて電力・国・県の対応に変化がないが、には六割が「評価せず」としている。

こうした意識調査の結果から投票後、町民は自己責任と自治意識そして、自信を身につけたとし、投票の学習効果も多くあったと分析、さらに町づくりに邪魔だった原発を取り除き、町民自らが白紙に絵を書かなければならない。巻町民は全国でも珍しい住民自治の成果をあげ、町の将来に対する自己責任能力が試されると結んでいる。

原発にたよらない町づくりへ

住民投票以降、私たちは団体・個人を問わず「原発にたよらない町づくり」への検討を始めた。町民有志による町づくりのための「ビジョン研究会」などが早々と結成され「地方主体の時代を担い、輝ける町づくりのため主役である町民の意見を反映させ、行政主導でなく自由で独創的な発想に基づく町民と行政が一体となった町づくり」を会則に掲げている。また、ポスト原発問題、原発予定地に隣接する角田山の自然保護活動や学童保育問題、不登校問題、老人福祉問題及び介・看護対策など多くの課題が山積しているなか、それぞれのネットワークが何かのテーマと関わりを持ち、少しずつ歩み始め出そうとしている。

笹口町長は住民投票告示日（九六年七月二五日）に町民へのメッセージを発した。「地方自治にあつて重大な判断を必要とする場合、主権者である町民自らの判断を仰ぐことは当然であり…（略）」と。また、町長は町の将来が決まるという投票の意義を明確にする必要があり、さらに国は原発は国策というが二七年間何ひとつ、十分な説明や情報を提供してこなかった。今回の住民投票までにかかる期間、町民は自分たちで情報を集め、勉強し判断力を備えた。町民としてだけではなく日本のエネルギー問題や安全性など国民として責任ある回答を出してくれるはずと会見した。

住民投票をスタートとして、今後は「原発にたよらない輝ける巻町」の発展に町民一体となった運動をつくっていきたい。
（新潟県巻町 青い海と緑の会 坂井雅之）

◇ 編集部だより ◇

▽編集子には旅は生活そのもの。ヒドイ時は一月の半分を車中で過ごす。器用な人は車中で原稿を書きになるようだが、不器用な小生は原稿を書くことはおろか、仮眠もできぬとなれば、積んであった本を詰め込み、列車の速度同様に走り読むか、車窓を眺める他ないことになる。

▽北海道を旅した。釧路から北見までドン行の旅。釧路湿原を約一時間走り、高原に入る。そして網走に近づくにつれ、流水の地となる。

▽今度の旅では国鉄「分割・民営化」から十年をたたかいつづける国労闘争団を訪ねた。都市再開発で移転を余儀なくされた帯広、日本一の漁港を誇る釧路、そして北見闘争団。

▽北見の西川氏は「滝野さん、勝ちたい、勝ちたい、何が何でも勝ちたい」と、闘争団の気迫を語ってくれた。この気迫こそ、いよいよ第二段階に入る国鉄闘争にもっとも大事。

株価動向にみる日本経済のゆくえ (上)

—株安、円安はさらに加速か—

株式、金利は数年前まで職場労働者そして我々の周囲ではほとんど無関心だった。バブル崩壊時、株・地価の下落、低金利の話をしようものなら、「我々の労働条件、労働運動とどんな関係があるの」と言われかねない有様だった。

事情はここに来て大きく変わってきたようだ。〇・五%という世界資本主義始まってからの低金利は年金生活者はむろんありとあらゆる資産運用団体の財務基盤を直撃しているし、地価・株価の低落は銀行、証券会社を不良債権という名で未曾有の危機におし入れようとしている。それに輪をかけたのが、年初来の株価の急落だ。金融制度、機関に何が起きているのか。今の株安・円安・利子率安の背景について聞いた。

(編集部)

「日本版ビッグバン」とは—

問 金融面で「日本版ビッグバン」などという言葉が乱舞している。日々の生活にもっとも苦勞しているのが、我々労働者だが、財政や金融はゼロに近い知識しかない。

答 それは私とて同じです。たまたまある金融機関で金融部門に回された。それで一般労働者よりは多少の知識と実務経験があるにすぎません。為替ディーラーやデリバティブ取引、先きの住友商事の銅取引などを専門的におこなっているのはじつに少数で、大蔵省や日銀のように、その道のプロを系統的に養成している組織はない。実際、彼らの知識もたかがしれたものですが、国内で預金集めに東奔西走している者とは違うということです。

問 「日本版ビッグバン」とは何か。まずそこから始めたい。

答 想像を絶する用語です。まったく意味不明で、業界用語として飛び交っているのが現実です。その業界用語を生半可な知識もたない新聞記者諸君が受け売りしているのが現状でわからなくなるのは、これまた当然です。

言葉の由来は一九八六年秋、ロンドン証券取引所が大改革されたことに発します。シテイーは大英帝国いらいの由緒ある金融市場ですから、慣習が多かったのです。はじめは固定手数料の改革が論議となり始まったのですが、八六年に一举に証券取引システムを変える大改革となりました。それが宇宙の創造「ビッグバン」にたとえられ、それ以降、ヨーロッパの証券市場を中心に、伝統的な構造や制度を一举に根本的に変える金融制度改革を指す言葉として使われるようになりました。「英国版ビッグバン」についてもっと細かく話しましょうか。

金融の「スクラップ・アンド・ビルド」

問 それで充分です。それ以上聞くとわからなくなる(笑)。「日本版ビッグバン」で、日本の金融、証券業界はどうなるのか。

答 製造業ではこれまで「スクラップ・アンド・ビルド」が幾度となく行われてきましたね。会社更生法によって生き残ったのは、独占的大企業か地域独占で国民、地域住民に大きな影響を与える企業でした。ところが金融業では最近こそつぶれる銀行がでてきました。政府の手厚い保護、それを「護送船団方式」とたとえられますが、によってスクラップ化されることはありませんでした。日本版ビッグバンとは「金融版スクラップ・アンド・ビルド」です。

問 どんどん銀行がつぶれるということか。

答 時代に合わない銀行をつぶすということです。いろんな調査では「解散価値割れ」（株価が純資産額を下回った状態）銀行が数十社にのぼるとの報告があります。都市銀行では北海道拓殖銀行（拓銀）、地方銀行・第二地方銀行では福徳相互銀行、徳陽シティー銀行などです。

問 拓銀は天下周知の事実だが、都銀でさくらが危ないとの風評がある。外食店の店を持つんだという店員さんが、「さくらに貯金あるんだけど大丈夫かって」いうくらい。さらに、開店資金を外債にしているっていうんだ。どうしてつてきくと、「利子がゼロコンマ何パーセントでは」とおっしゃる。

答 さくらは元三井銀行主体です。三井がつぶれる時は、日本資本主義がつぶれる日ではないでしょうか。旧財閥系銀行では、さくらはたしかに業態がよくありません。もつとも深刻といわれるのが日債銀、安田信託、中央信託、大和銀行です。

問 郵便貯金がふえてますね。

答 そのとおりです。国はつぶれないとの「神話」があるし、利子率が違います。郵貯の利子率は〇・三％、都銀は〇・二五％ですし、郵便局の定額預金は半年たてばいつでも解約可能です。さらに民間銀行への不安がありますから、預金が郵貯にシフトしていくとの構図です。たしか昨年末の郵貯の残高は二二兆円、前年比で五・六％ふえたはずですが、

問 利子率が違うといってもわずか〇・〇五％。一〇〇万円で五〇〇円でしかない。

答 あなたなどは貯金がないからおおらかですが、お金持、小金持は金利にじつにシビアです。外債や外貨預金にすぐ反応します。金利は五・六％でしょう。為替変動ですぐ吹っ飛んでしまうのですが、一〇〇万の元金で一年二五〇〇円の利息と五万から六万の利息をくらべれば、外債、外貨預金に動くのではないですか。資金を集める窓口は証券会社ですね。証券会社は手数料が儲けの源ですから、手数料だけ入れればよいわけで、五・六年の間に為替変動で元金が目減りしようが関係ありません。あとは個人投資家の自己責任というわけです。

「橋本五大改革」への失望感

問 「日本版ビッグバン」について、さらにくわしく。

答 本質は「金融版スクラップ・アンド・ビルド」であるということは申し上げました。ジャーナリズムが喧伝するようになったのは、橋本首相が「五大改革」の一環として打ち出した金融システム改革以降のことです。二〇〇一年を目標に完成したいとしており、この改革では、「市場原理が働く自由な市場」、「透明で信頼できる市場」、「国際的な市場」が三原則とされ、現在想定されている主な内容は――

第一は金融持ち株会社の解禁や、子会社を通じた他業態への参入解禁によって、銀行・証券・保険各分野の相互参入の促進です。日米経済協議の最重要事案が後者ですし、前者は純粹持ち株会社が事業持ち株会社かの論議が、これからますますかましくなるはずですが。

第二は一般企業が外国企業と資金をやりとりする際に外国為替銀行を通ずることを義務付けた「為銀主義」を撤廃するなど、外国為替業務の自由化です。日本の巨資本は一九八五年のプラザ合意以降、急速に多国籍化しました。自動車のホンダは国内と国外の生産比率はフィフティ・フィフティですね。電機メーカーなどでは八〇％超海外で生産し、国内は企画・調整・統轄機能のみおこなっている企業もけつして珍しくありません。そうした企業にとっては「企業を発展させてくれる国」が重要なわけで、「発展できない国」からはドンドン逃げていくことになるわけです。じつさい、企業レベルのミクロ経済では国境

が消えつつあるのが現状です。

第三は株式売買手数料をはじめとした各種手数料の自由化です。かつておこなわれた銀行金利の自由化もこの一環です。しかし実際はかけ声ほどのものではありませんでした。一千万円以上の大口定期預金から始まり、さまざまな金融商品が「発売」されましたが、目下、金利は横並びで、「金融不安」をだかえる銀行預金が郵貯に流れているのが実態です。

第四はデリバティブ（金融派生商品）などの新金融技術を欧米並みに利用できるように法整備を行うとともに、国際標準である時価会計主義を導入し、情報公開を徹底して市場の国際化をはかるというものです。「時価会計主義」については株価問題のところで詳しくふれることになります。

これらの具体案については金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会、外国為替等審議会が、六月に答申を出す予定です。

問 橋本首相の国会演説を読んだが、ぜんぜんイメージがわからない。今、話をうかがっても同じだ。これから「金融界のスクラップ・アンド・ビルド」が始まるという点はわかるような気がする。

答 橋本さんの五大改革について、橋本さん自身も将来のことはよくお分かりになっているんじゃないでしょうか。それに反応したのが年初来の株価下落、円安の加速化です。

銀行株が株安の原因

問 なぜ株安・円安なのか。

答 株価表示は日経二二五種とトピックスの二つで表示します。何百円下がりが一万七〇〇〇円台を割り込んだという指標が日経二二五種、そして全株式の値動きをトータルに示すのがトピックスです。これら株価の値動きは主要銘柄、全銘柄の動向を示すものです。それが年初来二〇％強切り下がりました。株不安の背景です。「エコノミスト」一月二十八号は「セル・ジャパン、株再暴落。日本版ビッグバン——消えるのはどこだ」とセンセーショナルな特集をくんでいます。

株価の値動きを業態別に分析してみますと興味深い現象が目につきます。それは建設株や銀行株が売られ、自動車や電機株が買われていることです。したがって、株価崩落の主要原因が銀行株や建設株にあるということです。ですから今回の株価の値動きを知るためには、マクロの経済政策と業態別の産業政策の双方から接近することが必要です。

問 銀行、建設株の崩落はすごい。建設株に例をとると一九九六年四月三〇日、日経平均は二四六円五八銭だったが、一九九七年一月一〇日には八四〇円四六銭へと四〇六円一二銭の下げ、下げ率はじつに三二％。この間トピックスは二二％の下げだから一二％も上回っている。まず株価総体からその原因について聞きたい。

悪魔のサイクル

答 第一に、市場は——ということとは価値増殖を専らとする資本ということですが——橋本さんの「五大改革」に期待したいんだけど、橋本さんや自民党にその気がないことを読みとったことです。つまり、旧態依然たる経済運営政策に不信と失望を表明したことです。予算案はかつてとちつとも変わりませんからね。

第二に、景気への先行き不自信の表明であることです。日本経済は病み上がりでアフター・ケアが必要な状態と市場は判断しているということです。そこに消費税率のアップで五兆円、特別減税打ち切りで二兆円、さらには社会保険料・医療費負担増で一〇兆円超もの大

増税です。こんなデタラメな予算が景気にいい刺激を与えるわけがないというわけです。

第三に、こうして株式投機への見送り姿勢が強まり、全面的な株安になったというわけですが、株安が不良債権問題を再燃させ、金融システム不安と連動し始めたことです。『エコノミスト』によれば「セル・ジャパン」の現象が「一挙に表面化したというのです」。

問 こんなに下がるのはよくわからない。昨年末まで二万一千二〇〇〇円台を維持していたのだから。

答 バブル後の株価を支えてきたのは第一にPKOと称される株価維持政策です。一九九一年から九六年に一一兆六〇〇〇億円の買い越しです。第二に外国人投資家が一九兆五〇〇〇億円の買い越しです。国内の投資家はといえば二兆六〇〇〇億円の売り越しです。二万円の株価は外国人投資家の買いでようやく維持されておりましたが、年初来、外国人投資家が売りに転じ始めています。さきに申し上げたような状況が外国人に「日本は売り」との行動をとらせたのです。

さらに日本の経済構造はバブル以降、すっかり様変わりしてしまったことが明らかになっています。細川政権以降七〇兆円ちかくもの財政（公共）投資がおこなわれ、その一方で世界資本主義史上最低の〇・五％の低金利政策がとられました。経済はまったく反応しておりません。そして円安です。

史上最低の低金利はさきの外債や外貨預金に大金持ちや小金持ちを走らせます。円売りです。円を買っていた外国人投資家が日本株から手を引けばこれまた円売りです。ちなみに外国投資家の一株当株価は一九〇ドルでした。今、平均株価二万八〇〇〇円、一ドル＝一二〇円で計算すると一株一五〇ドルとなり、投資家は一株あたり四〇ドルの為替差損を受けていることになり、「手仕舞い」売りが一層加速するという構造です。ですから、政府が「円買い」政策に転換しなければ円はさらに安くなりますし、日本の機関投資家はありあまる資金を「ブル相場」（バブル相場）をつづけるアメリカ市場やヨーロッパに資金を投機しますから、株価は下がり、さらに円も下がり、債権相場も下がりつづけるをえず、そのことが「金融危機」をさらに加速させ、銀行の倒産が噂されることになるのです。

問 政府・大蔵省は阪和につづき、年度末までにいくつかの銀行を「清算」する予定だったと聞いたが。

答 その準備に入っていたことは私も聞いています。しかし、株価崩落、その主原因を銀行株が担っている現状では不可能でしょう。「金融不安」をさらに高めるだけです。一方、利子率を上げれば消費は拡大するという意見もありますが、政府・日銀は絶対に利上げできません。

低金利は銀行救済策

〇・五％の公定歩合は不良債権に呻吟する銀行救済策です。いま一般庶民の預金は約八〇〇兆円あるといわれています。一二三兆円余の郵貯はその典型です。利子率は〇・二五％ですから利息は二兆円にすぎません。もし外国金利なみの五％に引き上げれば四〇兆円です。この四〇兆円マイナス二兆円の差額三八兆円が銀行の懐に入り、不良債権の処理の原資とされているというわけです。じつさい銀行が預金者からただとりした三八兆円をどこに使っているかわかりませんけれども。

いま金利を引き上げれば、〇・五％でも借り手がないのに、「だれが借りるの」ということになるわけで、総資本の立場からこんな危ない政策はとれないということになります。

問 しかし、株・円・債権安がつづけば、長期金利は上昇するのが、経済の論理だ。

答 おっしゃるように、日本経済は「悪魔のサイクル」に入りこんでいます。景気悪化で株式崩壊の悪循環、「ジャパン・ベシニズム論」による外国人投資家の見切り売り、金融不安リスク拡大、円の急落、それに政治のだらしないさが相互に関連し合って、だれも将来を見通せない状況に入りつつあるというのが、目下の市場のシグナルといえると思います。そこで唯一の希望の星が「規制緩和」とされているのが現状です。これまたいろんな報告や答申がいうように「バラ色」などとだれも本気で考えていませんから、これからはハラハラドキドキの面白い情勢になると思います。(つづく)

社会党的精神的状態からの脱却

昨年の解散総選挙は指摘されていたとおり、この選挙制度の非民主制を遺憾なく發揮し、衆議院においては改憲勢力が九〇%を越して占めることとなった。

この結果平和憲法の危機は一層深まり、政治の反動化はさらに速度を早めていくものと危惧される。

このような事態のなかで新社会党はもちろんのこと、社会民主党もこの間の運動のあり方や政策等の扱いについて、真剣な態度で振り返り、総括を行い、次への方針を大衆路線として打ち立て、実践に活かしていくことが求められている。

特に社会党を批判し新社会党に結集した人々には、より大きな責任がのしかかっていることを自覚してもらわなければならないと思う。社会党内においてそのあり方がとてもこれ以上このなかにあつてはやっていけないとして、新社会党を結成したのであるから、少なくともこれまでの社会党が辿ってきたような道を辿るようでは、この党もその未来は見えていないというしかない。

それは綱領や規約・政策という分野の問題ではない。このことについては新社会党を心配する必要はない。そうではなくて運動のあり方である。私はその中でも事務の問題を特に指摘したい。社会党は従来綱領や政策については激しく議論もされ大きく取り上げられてきたが、事務の問題については殆ど重視されることはなかった。例えば会計報告はあるものの、運動としてこの問題に取り組んできたという記憶は私には強く残っていない。党費や臨時党費・機関紙代などの集金や上納という事務はまことに苦手であつたと記憶している。

向坂逸郎先生は生前おりにふれ、組織運動のなかにおける事務のことについて言及され、事務をきっちりとなしていく仲間の高い評価をされていたが、組織運動の基本の問題として、常に提起されていたように思われる。

社会党の運動のなかにおいて今振り返ったとき、例えば党費の長期滞納や機関紙代の大量の未収金は常に問題となってきたが、これが解消されることはなかった。このような状態は、まさしく社会党の精神状態を姿として現しているものであつたと思う。これは組織構成員のルーズな精神、社会党的精神状態とも言えるものであり、社会党の崩壊・消滅への道の大きな原因の一つであつたとも思われる。

新社会党は党建設が始まったばかりであるが、私の目には早くもこのような精神状態が姿を現し始めているように見える。新社会党がこの厳しい政治闘争を闘い抜き、真に庶民の利益を代表する全国政党として育っていくために、真つ先にやらなくてはならない作業が、党費等の集金も含めてすべての運動の中においてこの社会党的精神状態からの脱却であると思うが如何であろうか。

(H)

◇投稿◇

「自民との絆」「与党からの出発」に失望

社民党再生への期待は捨てる決意

少なからぬ皆さんが土井さんに大きな期待を寄せたことと思います。社民党を生き返らせてくれるのではないかと。私も土井さんの党首復帰で、社民党再生の最後のチャンス을期待した一人です。もし再生して基本政策をもとに戻すことができれば、新社会党と一緒にすることもできるはずだからです。現に新社会党の委員長も、社民党が基本政策をもとに戻すなら、みんなと相談してもう一度一緒になってもよいと言っているようです。

しかし総選挙後の推移を見ると、またまたみごとに裏切られました。消費税は「ゼロからの出発」どころか、五％への引き上げをそのまま土井さんも賛成して通してしまいました。自・社・さ三与党の政策合意によると「行財政改革」で「国・地方公務員の思い切った合理化」をうたっています。国の責務を放棄した、逆進性の高い「介護保険制度」も「成立を期す」としています。「衆参選挙制度については議員定数の削減」を合意しています。大部分がゼネコンのための「公共事業費」であり、沖縄基地のタライまわし費が七十二億円も計上されている補正予算案にも賛成してしまいました。市民の生活を破壊して、前年比二・一％増（後年度負担分を繰り延べしてなお）の新年度軍拡予算案にも賛成のようです。一般歳出の伸び率一・五％からも突出した軍拡予算です。「自民との絆」「与党からの出発」がそれほど大切なのでしょう。

基地撤去ではなく、タライまわしや海上ヘリポート構想や用地強制収用が押しつけられている沖縄県民の苦しみを見ながら、土井さんは「自衛隊合憲、安保堅持」を正そうとさえしていません。羽田・太陽党党首との朝日新聞紙上の対談では、この間の旧社会党・社民党の基本政策の転換や消費税の引き上げは、プロセス・手続きが問題なのであって、結果はよいのだ、自衛隊違憲・安保解消などというのは教条主義だといっています。自民党大会に出席して、かつては「ダメなものダメ」としたが、これからは「ヨイものはヨイ」でいきたい、と挨拶して喝采を浴びたと報ぜられています。

かつて、土井さんが恩師・田畑忍先生の忠告も聞かず、小沢一郎の構想に乗せられて衆議院議長を受けてしまったときも、心ある多くの人々は裏切られた思いをしたものでした。参議院でせっかく小選挙区並立制を否決することができたのに、妙な提案をして細川と河野のボス交に利用され、小選挙区並立制の復活とさらなる改悪を許し、衆議院本会議の開会ベルを鳴らして通過させてしまったときも、人々は裏切られた思いをしたものです。総選挙で社民党に投票した人は、その後の土井さんの動向にいいよ裏切られた思いを深くしているのではないのでしょうか。仏の顔も三度までといわれます。

久保亘さんたちが離党したことによって、残った人たちはまともな方向をむくのかと思つたら、大労組幹部の意向もあって、むしろ民主党との一体化をめざした協調に向かっているようです。これでは再生どころか、労働者はまたまた期待はずれの思いを強くして、社民党は消え去るほかはないでしょう。このような裏切りを重ねた党を社会主義政党に変革・強化することをめざして連綿ととどまるのは、一度しかない人生をあまりにも粗末にすることではないでしょうか。土井さんによる社民党再生への最後の期待を捨てることを、今日わたしもようやく決意し、皆さんに表明する次第です。

(K・S)

◇ 読者からのおたより ◇

リードしてくれる人いない？ 労働者の先頭にあつて共に闘える政党として、新社会党は大切に思っていますが、足腰が弱まって活動が厳しく感じます。草加市の党をリードしてくれる人、また仲間がいればいいと思っています。

編集部より 二月九日、越ヶ谷で新社会党の総支部が新たに結成されたとか。先日、ある学習会で聞きました。仲間けっこうたくさんいらっしゃるようです。

私の疑問 社民党や新社会党の動きを見てみると統一戦線の視点が欠落していると感じます。違いを強調するのではなく、今一致できるところから共同の闘いが必要なのは。「社民主要打撃」論的状况にあるのでは？ ちよつとわからないけど。

編集部より ご心配は無用かと思えます。現情勢についてまず押さえ、次に力関係を考慮し、総保守体制への反撃を考える。でも感情問題は難しい。克服すべき点です。

冬来りなば春遠からじ 厳しい情勢の中ですが、学習を重ね力をたくわえ反撃に立ち上がりましょう。

編集部より 年が明けてからさまざま学習、討論集会がふえてきました。気力の盛り上がりを感じています。さあ、これからです。

毎号楽しみ 「社会通信」は毎回待っているのに、誌代の振り込みがおくれすみません。情勢を生き生きとかつ階級的に分析して。

編集部より 嬉しいおたよりありがとうございます。今必要なのは歴史をつくるという気概。明治維新の発祥地ががんばって。大久保利通のように。

規制緩和と反対の声を強く大きく 昨年の「働く女性の交流集会」の報告集が二月にできました。一冊三〇〇円で内容も報告や講演、アンケート集計と声です。現在の均等法の見直しという労働関係の法律の改悪といい、ごくわずかの前進と大量の規制緩和という名の労働者の貧困化政策にもっととまて声を上上げていきたい。

編集部より 規制緩和は巨大な多国籍企業の生死をかけた生き残り戦争です。それに労働者がまさきこまれたのではたまりません。声を上げていきましょう。

興味ぶかく 第六五八・第六六〇号の坂牛さんの論文と第六五九号の「現代の『転向』を考える」、興味深く読ませていただきました。

編集部より いつもお便りありがとうございます。編集子泣かせの情勢です。ご支援を。拡大にがんばる 誌代遅れましたがヨロシク！ 新社会の同志と『通信』・党機関紙の拡大のためがんばっています。新社会に入党して国労の闘いだけでなく政治闘争に引かれていく自分が恐いくらいです。

編集部より 拡大ありがとうございます。この所よくお会いしますね。さらにがんばって。さらにがんばれ お元気でご活躍のこととお喜び申し上げます。的を射た情勢分析に励まされています。さらにがんばれ。

編集部より さらにがんばります。「通信」ふやして。よろしく！

いよいよ正念場 党支部も一二月ヤマを迎えます。いかなる方向になろうとも、これまでの財産を引き継ぐ組織を残したいというのが正直な所です。ただ道本部がいう「丸がえ」には納得しかねます。そんな簡単に下部は割り切れません。

編集部より 北海道のたいへんさよく分かります。しかし党は労働組合と違います。己の思想、信条の問題です。全国の仲間を励ます決断を期待しています。

組織拡大四名に 上野支部内で四名の組織拡大があった。職場に労働運動どころではないJR内の労働条件であるが、ここが問題。国労が主張する人間らしく働き続けられる職場づくりの運動は他労組でも共感を得、そして闘争団の解雇撤回にもつながる。

編集部より 国労の最大の課題は組織拡大、次は二ヶタふやして。

(国労上野・武田)